


## 1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」










項目	前回（2年10月判断）	今回（3年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

（注）令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症再拡大に伴う自粛の影響がみられるものの、スーパー販売や家電販売が堅調に推移しており、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年10月判断）	今回（3年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	2年度は減少見込み	
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超となっている	
住宅建設	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
公共事業	前年を下回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

スーパー販売は、主力の食料品が生鮮食品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響による需要変動がみられるなか、前年を下回る傾向にあるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、小型車の動きが鈍いものの、新型車効果などから普通車、軽自動車が堅調に推移しており、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、予防商品などが堅調であるものの、化粧品需要の減少やインバウンド消費が剥落した影響がみられるなど、一進一退の状況にある。百貨店販売は、インバウンド消費剥落のほか、感染症再拡大に伴う外出自粛傾向の高まりなどにより、弱含んでいる。家電販売は、巣ごもり需要により生活家電などが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、DIY用品やインテリア用品などが堅調に推移しており、足下では季節商品が好調であることから、前年を上回っている。

このように、個人消費は全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症が再拡大するなか、生鮮食品のほか、加工食品・冷凍食品が伸長し、全体としては堅調である。ただし年始においては、外出自粛の影響から、衣料品が特に悪い。(スーパー)
- 消費者行動の変化について、例えば、エリア別には住宅街の店舗、商品別には総菜等が好調であり、曜日別には休日の来店頻度が減少するなどの特徴がみられており、対応する取組を実施している。(コンビニエンスストア)
- 雪道走行に強いSUVの燃費性能を改良した新型車を発売したところ人気が出ている。(乗用車販売店)
- 感染症再拡大後は、まとめ買い傾向により消耗品類が伸長している。他方で食料品については、生鮮食品の取扱いが少ないうえ、その傾向は弱い。(ドラッグストア)
- 衣料品に関して、イベント・旅行等の自粛に伴う需要の減少がみられるとともに、アパレル業界側の事情から、テナント数や新作商品の入荷も減少してきている。(百貨店)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、加湿器・空気清浄機が好調で、商品によっては欠品状態が続いている。(家電量販店)
- 感染症再拡大の影響により、忘年会など10名を超える利用が全くないほか、個人客も大きく減少し、売上は平常時と比較して7割程度減少している。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、「化学・石油石炭製品」などで定期修理等の終了に伴い増加しているほか、「電気機械」などで増加している。また、「輸送機械」は横ばいとなっている。一方、足下では「パルプ・紙・紙加工品」などが減少しており、全体では一進一退の状況にある。

- 車載向けの半導体は幅広い種類に対し安定した需要があるため、工場の再開に伴って需要が回復してきている。(電気機械)
- 需要は例年の8割程度まで回復しているものの、そこから頭打ちの状況が続いている。(輸送機械)
- 印刷用紙は、電子書籍の普及等に伴って漫画や雑誌を紙面で読むことがなくなってきており、需要が減少している。(パルプ・紙・紙加工品)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、令和2年1月以降11か月連続して前年を下回っている。なお、完全失業率は前年を上回っている。

- 正社員の削減を回避しながらも人件費を抑えることで新型コロナウイルス感染症に対応してきたが、GoToトラベルが停止となり一段と厳しい経営となった。このため、冬季ボーナスの全額カットを実施し、更に基本給見直しの可能性を検討している。(宿泊業)
- 雇用調整助成金では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い相談件数が増加しており、今後、申請件数が増加するのではないか。(公的機関)
- 技術職が不足しており、随時、募集を行っているものの、建設業を敬遠する傾向がみられ充足しない状況が続いている。(建設業)

■ **設備投資** 「2年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年10-12月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度は新建屋の建設など大規模投資を実施した。今年度は前年度の継続投資を行うものの、新規の投資予定はない。(金属製品)
- 工事が遅れたため、計画の一部が実施できず設備投資額が減少している。(学術研究、専門・技術サービス業)

■ **観光** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている」

- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来道客数、外国人入国者数ともに、前年を大幅に下回っており、弱まっている。

- 感染再拡大、GoToトラベルの停止を受け、客室稼働率が低下している。当ホテルの宿泊層は過半数が道外客であり、その中でも東京から訪れるお客様の割合は高いため、首都圏の緊急事態宣言発出の影響は大きい。(宿泊業)
- 冬季の観光については、近年インバウンド比率が高まりつつあったことから、その消失は非常に手痛い。(一般社団法人)
- 明るい話題がない。さっぽろ雪まつりの開催中止が決定し、イベントもない寒い北海道をわざわざ訪れる人は少ないため、厳しい状況になることが見込まれる。(宿泊業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年10-12月期

- 製造業では、「電気機械器具」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(2年10-12月期)でみると、企業の景況判断BSI(全産業)は、「下降」超となっている。

なお、先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「一進一退の状況にある」

- 住宅建設は、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っていることから、全体では前年を上回っており、一進一退の状況にある。

- 注文住宅では、新型コロナウイルス感染症による経済見通しの不安から、契約を取り止めたり建築の時期を延期したケースがみられた。(不動産業)
- 貸家は、アパートローンの審査厳格化の影響が一巡したことから前年を上回っている。(専門調査機関)
- 分譲戸建は、主要購買層である若年層が、モノを買う感覚で住宅を購入する傾向がみられ、価格の安さもあって伸びている。(専門調査機関)

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、国、独立行政法人等、北海道、市町村ともに前年を下回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」■ **企業倒産** 「前年を下回る」■ **消費者物価** 「前年を下回る」